

サプライチェーンにおける人権問題の重要性

Dreamin' 社労士事務所 柴田 憲一
(中河内ブロック／八尾支部)



中小企業家同友会では、以前から「人を生かす経営」についての討論が活発に行われてきました。

経営者の責任、労使対等の原則など、人権に配慮した取り組みを実践している会員企業が数多くあります。

欧米でも近年、労働者の人権に対して「適切で正当な配慮＝デュー・ディリジェンス」が行われていないとの観点から、人権に対してもう一度考え直そう、明文化しようとの動きが強まり法整備が進んでいます。

日本も欧米に遅れつつありますが「働き方改革」など人権を尊重した動きが強まってきており、サステナビリティ(持続可能性)を含めた、企業のあり方が問われ始めてきています。

世界各国における法整備や取り組み

- 2011年 国連にて世界全体で取り組むべき行動指針「ビジネスと人権に関する指導原則」を採択。
- 2015年 イギリスで「2015年現代奴隷法」を制定。
- 2017年 フランスで「注意義務法」が成立。
- 2018年 EUで「非財務情報開示指令」を発表。
- 2019年 オーストラリアで「2018年現代奴隷法」を制定。
- 2021年 ノルウェーで「人権DD法」が成立。
- 2022年 アメリカで「ウイグル強制労働防止法」が成立。
- 2022年 オランダで「児童労働注意義務法」が成立。
- 2023年 ドイツで「サプライチェーン・デュー・デリジェンス法」が成立。
- 2024年 EUで「企業サステナビリティ・デュー・デリジェンスに関する指令(CSDDD)」を採択。

日本でも2020年に、企業活動における人権尊重の促進を図るため「ビジネスと人権」に関する行動計画(2020ー2025)が策定され、2022年には「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」を日本政府のガイドラインとして決定しました。

大きく報道された人権問題

- ・フジテレビでのハラスメント
- ・ジャニーズ事務所の創業者による性加害
- ・宝塚歌劇団の劇団員急死(パワーハラスメント)
- ・ユニクロ製品における新疆ウイグル自治区の綿使用疑惑

近年だけでも、上記企業における人権問題が大きく報道されました。これらの事例は、企業のガバナンスや人権意識の欠如が重大な問題となり「信用喪失」や「経済的損失」に直結することを示しています。

企業が配慮すべき主要な人権リスク26種類

- (1)賃金の不足・未払い、生活賃金(2)過剰・不当な労働時間(3)安全で健康的な作業環境(4)社会保障を受ける権利(5)パワーハラスメント(6)セクシュアルハラスメント(7)マタニティハラスメント・パタニティハラスメント(8)介護休業等ハラスメント(9)強制労働(10)居住移転の自由(11)結社の自由・団体交渉権(12)外国人労働者の権利(13)児童労働・子どもの権利(14)テクノロジー・AIに関する人権問題(15)プライバシーの権利(16)消費者の安全と知る権利(17)差別(18)ジェンダーに関する人権問題(19)表現の自由(20)先住民・地域住民の権利(21)環境・気候変動に関する人権問題(22)知的財産権(23)賄賂・腐敗(24)サプライチェーン上の人権問題(25)紛争等の影響を受ける地域における人権問題(26)救済へアクセスする権利

人権問題で起こるさまざまな不利益

- ・ サプライチェーンからの離脱による売上減少
- ・ 商品やサービスの不買運動、風評被害
- ・ ステークホルダー(銀行や株主、取引先など)からの信用失墜、取引停止、損害賠償
- ・ 優秀な人材の流出

大企業だけでなく中小企業もサプライチェーンの一員として人権対応を求められており、CSR報告の提出を求められるケースもあります。ただし、これを「自社の強み」に変えることも可能です。「人権に配慮した企業」であることを示すことでステークホルダーへの安心感や信頼獲得につながります。難しく考えず「当たり前のことを当たり前にする」姿勢が大切です。まずは自社内で人権リスクを洗い出し、可視化することから始めてみてはいかがでしょうか。

参考文献

- 外務省「ビジネスと人権」
- アンダーソン・毛利・友常法律事務所「欧州コーポレート・サステナビリティ・デュー・ディリジェンス 指令の採択」
- 法務省「企業が配慮すべき主要な人権リスクとして26種類を定めています」
- 経済産業省「人権デュー・ディリジェンスの実務例」
- 大阪法務局「最近よく聞く「ビジネスと人権」や「人権デュー・ディリジェンス(人権DD)」ってなに？」

